

平成30年度収入支出予算

収支予算書総括表

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

I. 収入の部

(単位：千円)

勘定科目	一般会計		社会保険労務士会館 特別会計	社会保険労務士試験 特別会計	紛争解決手続代理 業務試験特別会計	街角の年金相談 センター特別会計	内部取引消去	合計
	公益事業	収益事業						
1. 会費収入	784,364	0	0	0	0	0	0	784,364
2. 手数料収入	78,200	0	0	0	0	0	0	78,200
3. 事業収入	211,599	43,710	0	0	0	2,846,427	0	3,101,736
4. 会館事業収入	0	0	124,713	0	0	0	△25,989	98,724
5. 受験手数料収入	0	0	0	427,500	15,000	0	0	442,500
6. その他の収入	316,500	10,000	68,273	74,011	22,001	250	△66,723	424,312
当期収入合計(A)	1,390,663	53,710	192,986	501,511	37,001	2,846,677	△92,712	4,929,836
前期繰越収支差額	827,101	33,742	29,227	51,745	9,778	0	0	951,593
収入合計(B)	2,217,764	87,452	222,213	553,256	46,779	2,846,677	△92,712	5,881,429

II. 支出の部

(単位：千円)

勘 定 科 目	一 般 会 計		社会保険労務士会館 特 別 会 計	社会保険労務士試験 特 別 会 計	紛争解決手続代理 業務試験特別会計	街角の年金相談 センター特別会計	内 部 取 引 消 去	合 計
	公 益 事 業	収 益 事 業						
1. 事業費支出	599,537	0	0	0	0	0	0	599,537
2. 事業費	0	40,460	0	0	0	2,567,386	0	2,607,846
3. 会館事業費支出	0	0	95,608	0	0	0	0	95,608
4. 試験実施費	0	0	0	334,201	9,749	0	0	343,950
5. 管理費	402,643	19,970	0	0	0	278,395	△28,109	672,899
6. 試験管理費	0	0	0	111,518	7,951	0	△31,383	88,086
7. その他の支出	390,320	0	100,885	1,670	177	896	△33,220	460,728
8. 電子化積立預金支出	0	0	0	1,000	1,000	0	0	2,000
9. 災害対策積立預金支出	0	0	0	1,000	1,000	0	0	2,000
10. 事業運営積立預金支出	0	0	0	102,000	26,000	0	0	128,000
11. 予備費	13,925	604	1,965	1,867	902	0	0	19,263
当期支出合計(C)	1,406,425	61,034	198,458	553,256	46,779	2,846,677	△92,712	5,019,917
当期収支差額(A) - (C)	△15,762	△7,324	△5,472	△51,745	△9,778	0	0	△90,081
次期繰越収支差額(B) - (C)	811,339	26,418	23,755	0	0	0	0	861,512

収支予算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

公益事業

I. 収入の部

(単位：千円)

勘定科目			平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 会費収入	1. 会費収入		784,364	767,239	17,125	
		1. 個人会費収入	751,724	739,699	12,025	開業・法人の社員 20,400円×26,045人 勤務等 14,400円×15,306人
		2. 法人会費収入	32,640	27,540	5,100	20,400円（基礎年額）×1,600法人
2. 手数料収入			78,200	84,607	△6,407	
	1. 登録登載関係手数料収入		78,200	77,900	300	
		1. 登録手数料	60,000	60,000	0	@30,000円×2,000件
		2. 変更登録手数料	8,000	7,600	400	@ 2,000円×4,000件
		3. 再交付手数料	600	600	0	@ 3,000円× 200件
		4. 証明手数料	500	450	50	@ 1,000円× 500件
		5. 法人登載手数料	5,000	5,000	0	@20,000円× 250件
		6. 登載事項変更手数料	600	500	100	@ 2,000円× 300件
		7. 特定証票交付手数料	3,500	3,750	△250	@ 5,000円× 700件
	2. 電子認証手数料	1. 電子認証手数料	—	6,707	△6,707	
3. 事業収入			211,599	196,375	15,224	
	1. 機関誌収入		16,622	16,873	△251	
		1. 頒布収入	2,222	2,473	△251	一般購読者 300人
		2. 広告収入	14,400	14,400	0	月平均 1,200,000円×12月

4. その他の収入	2. 研修収入		82,265	90,370	△8,105	
		1. 特別研修	72,165	77,320	△5,155	受講料 @85,000円×650人+預り分繰入16,915,000円
		2. その他研修	10,100	13,050	△2,950	公的年金制度及び周辺知識研修 (理論編@60,000円×70人)(実践編@35,000円×40人) フォローアップ研修 医療@11,000円×100人×1回 介護@23,000円×100人×1回 保育@11,000円×100人×1回
	3. 講習収入		112,680	89,100	23,580	
		1. 免除指定講習	14,400	13,500	900	受講料 @45,000円×延320人
		2. 事務指定講習	98,280	75,600	22,680	受講料 @75,600円×1,300人
	4. 認証ADR機関収入	1. 認証ADR機関収入	32	32	0	@3,240円×10件
			316,500	4,100	312,400	
	1. 受取利息	1. 受取利息	1,000	1,000	0	
	2. 共済会繰入金収入	1. 共済会繰入金収入	15,000	2,600	12,400	みなし寄付金
	3. 記念事業積立預金取崩収入	300,000	0	300,000		
	1. 雑収入	500	500	0		
当期収入合計 (A)			1,390,663	1,052,321	338,342	
前期繰越収支差額			827,101	734,490	92,611	
収入合計 (B)			2,217,764	1,786,811	430,953	

Ⅱ. 支出の部

(単位：千円)

勘 定 科 目			平成30年度 予 算 額	平成29年度 予 算 額	増 減	備 考
大 科 目	中 科 目	小 科 目				
1. 事業費支出			599,537	595,579	3,958	
	1. 登録関係費		45,282	49,336	△4,054	
		1. 公告費	2,756	2,834	△78	@520円×新規2,000件+@1,040円×抹消1,300件+@520円×特定700件
		2. 登録証票費	1,409	1,419	△10	@210円×(新規2,000件+再交付200件+特定700件)、証票ケース代
		3. 諸様式印刷費	1,686	1,915	△229	様式等作成、合格者宛案内作成、事務取扱規程作成等
		4. 通信運搬費	2,450	2,545	△95	証票、名簿副本、変更・抹消通知、合格者宛案内送付等
		5. 電算費	8,876	12,651	△3,775	会員管理システム、申請書外部保管料、派遣スタッフ等
		6. 交付金支出	28,105	27,972	133	登録登載関係手数料のうち登録手数料・特定証票交付手数料の35%、その他40%
	2. 機関誌費		112,069	114,724	△2,655	
		1. 印刷製本費	53,430	56,056	△2,626	月額4,110千円×12月+臨時増刊 4,110千円×1回
		2. 通信運搬費	44,655	42,458	2,197	月額3,435千円×12月+臨時増刊 3,435千円×1回
		3. 編集委託費	11,232	11,250	△18	月額 864千円×12月+臨時増刊 864千円×1回
		4. 原稿料	1,800	4,008	△2,208	月額 150千円×12月
		5. 会議費	350	350	0	編集部会12回
		6. 消耗品費	102	102	0	写真代、封筒代
		7. 雑費	500	500	0	取材費等
	3. 認証局関係費		—	15,159	△15,159	
		1. 運営費	—	3,000	△3,000	システム改修等
		2. 電子証明書発行費	—	10,570	△10,570	外部委託による発行料、利用申込書等作成、派遣スタッフ等
		3. 利用促進費	—	1,102	△1,102	ヘルプデスク設置費等
		4. 通信運搬費	—	387	△387	発行申込書送料、回線料等
		5. 雑費	—	100	△100	通信費等
	4. 電子申請関係費	1. 電子申請関係費	1,146	—	1,146	ヘルプデスク設置費、通信費等

2. 管理費	5. 研修費		120,000	122,000	△2,000	
		1. 特別研修	70,000	75,000	△5,000	会場費、講師謝金、教材費、運営費等
		2. 倫理研修	10,000	7,000	3,000	教材等作成費、送料等
		3. 研修関係費	40,000	40,000	0	eラーニング研修関係、業務関連分野研修支援、公的年金制度及び周辺知識研修、新規入会者研修用教材等
		6. 講習費	83,870	77,750	6,120	
		1. 免除指定講習	12,960	12,150	810	受講料比90%
		2. 事務指定講習	70,910	65,600	5,310	(@30,700円×1,300人) + (6,200千円×5会場)〔東京A・B、愛知、大阪、福岡〕
		7. 広報費	46,000	46,000	0	推進月間広報、社労士制度広報、ホームページ運営費等
		8. 調査費	4,960	4,410	550	弁護士顧問料1,300千円、税理士顧問料1,000千円、EL利用料1,800千円等
		9. 重点施策推進費	119,110	99,100	20,010	
		1. 重点施策推進費	55,500	57,100	△1,600	重点施策推進支援金、法改正・働き方改革・両立支援・医療業界・介護業界・保育業界・建設業界・経営労務診断等事業・国際化推進・情報セキュリティー・学校教育・日本政策金融公庫・大学院提携支援関係等
		2. 認証ADR機関関係費	28,310	10,000	18,310	10周年関係事業費（ミニシンポジウム、好事例集等）、あっせん手続奨励金、電話相談等
		3. 総合研究機構運営費	22,300	17,000	5,300	プロジェクト関係費等
		4. 小規模県会支援費	10,000	10,000	0	登録者数250人以下の県会に対し支援
		5. 成年後見制度関係費	3,000	5,000	△2,000	成年後見養成研修テキスト印刷等
		10. 地域協議会活動交付金	20,100	20,100	0	1地域協議会あたり 1,000千円 + (300千円×所属単会数)
		11. 都道府県会活動交付金	47,000	47,000	0	1単会あたり1,000千円 研修、総合労働相談所運営、年金相談センター運営助成等
		1. 人件費	402,643	401,265	1,378	
		1. 役員報酬	242,629	246,961	△4,332	
	1. 役員報酬	19,800	19,800	0	会長・専務理事2人（一般会計負担分）	
	2. 給与手当	181,737	184,663	△2,926	職員34人分のうち公益事業負担額	
	3. 福利厚生費	32,992	33,998	△1,006		
	4. 中退共掛金	8,100	8,500	△400		

3. その他の支出	2. 会議費		105,750	99,000	6,750		
	1. 総会費		25,000	26,000	△1,000		
		2. 理事会費		28,750	23,000	5,750	5回開催
		3. 常任理事会費		10,000	8,000	2,000	5回開催
		4. その他の会議費		42,000	42,000	0	正副会長会及び各種委員会開催等
	3. 需用費		54,264	55,304	△1,040		
		1. 賃借料		12,372	11,876	496	事務機器リース料、保守料、派遣スタッフ等
		2. 旅費交通費		15,548	15,416	132	出張旅費、交通費
		3. 通信運搬費		2,912	3,873	△961	資料送料、電話代等
		4. 印刷製本費		4,202	6,392	△2,190	コピー・プリント料等
		5. 消耗品費		1,236	1,579	△343	事務用品、封筒作成代等
		6. 渉外費		5,632	5,640	△8	祝金、年賀状、香典・見舞金、供花代等
		7. 光熱水道費		3,976	3,478	498	電気、水道、ガス代
		8. 図書費		1,446	1,128	318	新聞購読料、参考図書購読料等
		9. 支払手数料		1,940	1,974	△34	振込・振替手数料等
		10. 雑費		5,000	3,948	1,052	清掃料等
				390,320	115,320	275,000	
	1. 積立金支出		16,000	56,000	△40,000		
		1. 退職給付引当預金支出		6,000	6,000	0	
		2. 記念事業積立預金支出		10,000	50,000	△40,000	50周年以降の記念事業に向けての積立て
	2. 固定資産取得支出	1. 固定資産取得支出		1,000	1,000	0	
	3. 会館特別会計繰入金支出	1. 会館特別会計繰入金支出		33,220	33,220	0	事務局室料2,945千円×12月分の公益事業負担分
	4. 50周年記念事業費	1. 50周年記念事業費		315,000	0	315,000	50周年記念事業支援等
	5. 雑損失	1. 雑損失		100	100	0	
	6. 災害対策費	1. 災害対策費		10,000	10,000	0	東日本大震災復興支援事業、大規模災害対策
	7. 災害対応基金支出	1. 災害対応基金支出		10,000	10,000	0	災害対応基金
	8. レイアウト変更費	1. レイアウト変更費		5,000	5,000	0	電話回線工事等

4. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	13,925	11,122	2,803	総支出 1,392,500千円×1% = 13,925千円
当期支出合計 (C)			1,406,425	1,123,286	283,139	
当期収支差額 (A) - (C)			△15,762	△70,965	55,203	
次期繰越収支差額 (B) - (C)			811,339	663,525	147,814	

(注) 予備費からの流用については、理事会の承認を要する。

収支予算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

収益事業

I. 収益の部

(単位：千円)

勘定科目			平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 事業収入	1. 諸頒布物収入		43,710	56,210	△12,500	
		1. 諸用紙収入	10,000	10,000	0	領収書、被保険者台帳等
		2. 会員徽章収入	8,710	8,710	0	会員徽章1,300個
		3. 出版物収入	25,000	37,500	△12,500	社会保険労務六法、社労士法詳解、社労士手帳等
2. その他の収入	1. 雑収入	1. 雑収入	10,000	10,000	0	書籍斡旋手数料等
当期収入合計(A)			53,710	66,210	△12,500	
前期繰越収支差額			33,742	33,573	169	
収入合計(B)			87,452	99,783	△12,331	

II. 費用の部

(単位：千円)

勘定科目			平成30年度 予算額	平成29年度 予算額	増減	備考
大科目	中科目	小科目				
1. 事業費	1. 諸頒布物費		40,460	40,460	0	
		1. 諸用紙費	7,500	7,500	0	収入比75%
		2. 会員徽章費	6,760	6,760	0	会員徽章1,300個
		3. 出版物費	26,200	26,200	0	
2. 管理費			19,970	20,307	△337	
	1. 人件費		13,706	13,957	△251	

		1. 給与手当	11,600	11,787	△187	職員34人分のうち収益事業負担額
		2. 福利厚生費	2,106	2,170	△64	
	2. 需用費		6,264	6,350	△86	
		1. 賃借料	2,910	2,878	32	事務機器リース料、保守料、派遣スタッフ、事務所室料等
		2. 旅費交通費	992	984	8	出張旅費、交通費
		3. 通信運搬費	186	247	△61	資料送料、電話代等
		4. 印刷製本費	268	408	△140	コピー・プリント料等
		5. 消耗品費	79	101	△22	事務用品、封筒作成代等
		6. 渉外費	359	360	△1	祝金、年賀状、香典・見舞金、供花代等
		7. 光熱水道費	254	222	32	電気、水道、ガス代
		8. 図書費	92	72	20	新聞購読料、参考図書購読料等
		9. 租税公課	700	700	0	消費税・法人都民税均等割、印紙代等
		10. 支払手数料	124	126	△2	振込・振替手数料等
		11. 雑費	300	252	48	清掃料等
3. 予備費	1. 予備費	1. 予備費	604	608	△4	総支出60,430千円×1%＝604千円
当期支出合計(C)			61,034	61,375	△341	
当期収支差額(A)－(C)			△7,324	4,835	△12,159	
次期繰越収支差額(B)－(C)			26,418	38,408	△11,990	

(注) 予備費からの流用については、理事会の承認を要する。